

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【事業年度】 第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 登

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社札幌支店の計装分野において、不適切な会計処理が行われていたことが判明しましたことから、平成22年8月17日に社内調査委員会を設置し、本件取引の事実関係、影響額及び責任の所在等の調査、また、全社的にも不適切な会計処理がないか、さらに再発防止策の検討に鋭意取り組んでまいりました。加えて、当社と利害関係のない弁護士・公認会計士等による専門的及び客観的な立場からの調査・分析と改善のための施策立案を目的として、社外調査委員会を同年9月15日に設置し、本件調査を同時に進めてまいりました。

社内調査委員会による調査により、当社札幌支店の計装分野において、平成9年度から本年度第1四半期に至るまで、架空売上(循環取引を含む)などの不適切な会計処理が継続して行われていたことや通算の不正取引による損失額は14億2千5百万円となることなどが明らかになりました。

続いて、調査により判明した損失額を、過年度及び当年度へ年度別に確定する作業を実施し、その結果、過大に計上されていた売掛金、棚卸資産、買掛金、売上高及び売上原価の訂正等、過年度における連結財務諸表等の訂正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成22年6月29日に提出しました第87期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

[監査報告書]

3 【訂正箇所】

訂正箇所は、_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	<u>33,395,758</u>	<u>33,681,734</u>	<u>34,979,473</u>	<u>37,815,299</u>	<u>36,158,447</u>
経常利益 (千円)	<u>1,624,251</u>	<u>1,131,280</u>	<u>639,199</u>	<u>901,073</u>	<u>1,520,147</u>
当期純利益 (千円)	<u>33,695</u>	<u>741,172</u>	<u>159,801</u>	<u>423,941</u>	<u>876,135</u>
純資産額 (千円)	<u>16,906,354</u>	<u>16,952,765</u>	<u>15,026,410</u>	<u>14,177,482</u>	<u>15,057,972</u>
総資産額 (千円)	<u>38,157,270</u>	<u>37,807,221</u>	<u>36,306,943</u>	<u>35,392,356</u>	<u>34,436,506</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>362.16</u>	<u>359.32</u>	<u>318.40</u>	<u>300.22</u>	<u>318.67</u>
1株当たり当期純利益 (円)	<u>0.23</u>	<u>15.88</u>	<u>3.42</u>	<u>9.07</u>	<u>18.74</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	<u>44.3</u>	<u>44.4</u>	<u>41.0</u>	<u>39.7</u>	<u>43.3</u>
自己資本利益率 (%)	<u>0.2</u>	<u>4.4</u>	<u>1.0</u>	<u>2.9</u>	<u>6.1</u>
株価収益率 (倍)	<u>2,018.3</u>	<u>22.0</u>	<u>78.7</u>	<u>26.0</u>	<u>15.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,027,290	<u>764,398</u>	<u>84,454</u>	2,701,171	1,308,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	920,388	667,582	126,143	408,812	958,023
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,188	574,093	877,358	497,354	1,478,493
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,821,582	<u>2,815,520</u>	3,650,879	5,446,543	4,315,621
従業員数 (人)	1,271	1,276	1,302	1,317	1,401

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	33,391,504	33,667,605	34,952,950	37,793,646	36,147,712
経常利益 (千円)	1,613,654	1,199,862	669,297	819,018	1,289,345
当期純利益 (千円)	20,257	765,469	161,072	380,051	763,666
資本金 (千円)	2,340,000	2,340,000	2,340,000	2,340,000	2,340,000
発行済株式総数 (株)	46,800,000	46,800,000	46,800,000	46,800,000	46,800,000
純資産額 (千円)	16,184,615	16,057,074	14,142,856	13,247,128	13,996,109
総資産額 (千円)	37,017,811	36,728,234	35,314,057	34,373,464	33,333,884
1株当たり純資産額 (円)	345.60	343.40	302.51	283.39	299.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (4.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 (<u>は1株当たり当期 純損失</u>) (円)	<u>0.06</u>	16.37	3.44	8.13	16.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	43.7	40.0	38.5	42.0
自己資本利益率 (%)	0.1	4.7	1.1	2.8	5.6
株価収益率 (倍)	—	21.4	78.1	29.0	17.2
配当性向 (%)	—	42.8	203.2	98.4	42.8
従業員数 (人)	1,103	1,106	1,128	1,134	1,222

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第83期は1株当たり当期純損失を計上しているため「株価収益率」及び「配当性向」は記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
明治31年7月 (創立)	各種時計の製造を目的として愛知時計製造株式会社を設立。 名古屋市東橋町にて営業を開始。
明治45年7月	商号を愛知時計電機株式会社に変更。
大正12年7月	本社を名古屋市南区千年字船方15番地(現熱田区千年一丁目2番70号)に移転。
昭和2年12月	水道メーターの製造を開始。
昭和20年6月	本社船方工場空襲により全工場破壊焼失。
昭和21年1月	時計及び水道メーターの製造を再開。
昭和24年6月 (設立)	企業再建整備法に基づき、愛知時計電機株式会社の第二会社として「新愛知時計電機株式会社」を設立。本社を名古屋市瑞穂区堀田通に置く。
昭和24年12月	名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和25年4月	ガスメーターの製造を開始。
昭和27年7月	旧会社愛知時計電機株式会社を吸収合併。
昭和27年12月	商号を「愛知時計電機株式会社」に変更。
昭和34年7月	本社工場を名古屋市熱田区千年字船方15番地(現千年一丁目2番70号)に建設移転。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和41年4月	岡崎工場を岡崎市に建設、ガスメーター製造部門を拡張移転。
平成5年4月	子会社株式会社アイセイテックを愛媛県今治市に設立。
平成7年4月	九州工場を福岡市に建設。
平成8年4月	瑞穂工場を名古屋市瑞穂区に建設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社で構成され、計測器関連事業(ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装)及び特機関連事業の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

計測器関連事業	ガス関連機器	都市ガス用メーター、LPガス用メーター、工業用ガスメーター、圧力機器、ガバナ圧力監視システム、ガス用検針システム等
	水道関連機器	各種上水道用メーター、工業用水・下水道用メーター、水道用検針システム、料金管理システム、高齢者住宅向け緊急通報システム等
	民需センサー・システム	工場民需市場向け各種流量計、機器組込用流量センサー等
	計装	官需市場向け各種流量計並びに計測・監視・制御システム等
特機関連事業	特機	工作機械等に使用する歯車・部品等及び精密金型等

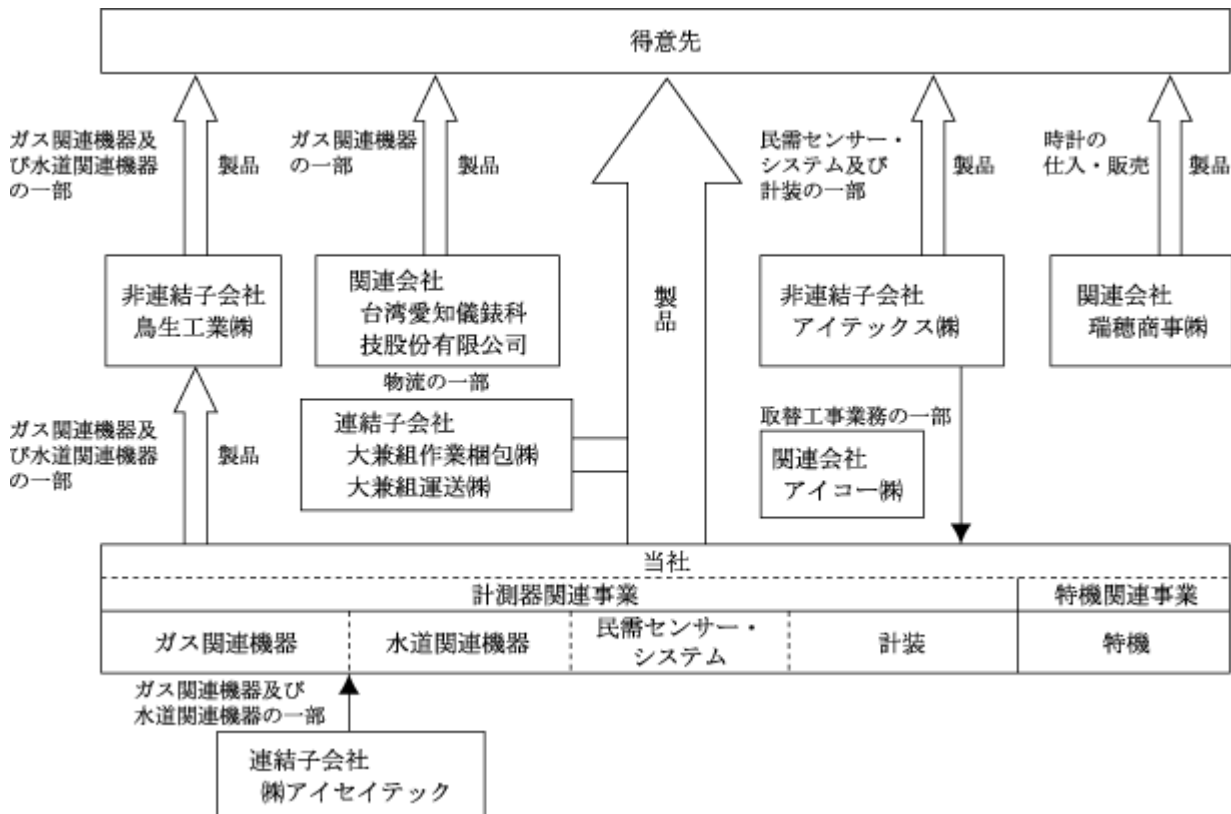
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

計測器関連事業	ガス関連機器及び水道関連機器	当社が製造及び販売を行うほか、製造の一部については連結子会社(株)アイセイテックに委託し、販売の一部については非連結子会社鳥生工業(株)を通じて行っております。また、台湾において、関連会社台湾愛知儀?科技股? 有限公司が製造及び販売を行っております。なお、取替工事業務の一部を、関連会社アイコー(株)が行っております。
	民需センサー・システム及び計装	当社が製造及び販売を行っております。製造及び販売の一部については非連結子会社のアイテックス(株)が行っております。
特機関連事業	特機	当社が製造及び販売を行っております。

当社グループの製品の荷造梱包については連結子会社大兼組作業梱包(株)が主として行い、輸送の一部については連結子会社大兼組運送(株)が行っております。

なお、平成22年5月に大兼組運送(株)が株式を100%取得したことにより、六興運輸(株)が子会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイセイテック	愛媛県今治市	460,000	計測器関連事業	81.2 (17.6)	当社計測器を製造して おります。 役員の兼任 2人
大兼組作業梱包㈱	愛知県名古屋熱田区	10,000	計測器関連事業	100.0 (50.0)	当社製品の荷造梱包を しております。 役員の兼任 1人
大兼組運送㈱	愛知県名古屋熱田区	10,000	計測器関連事業	100.0 (50.0)	当社製品の運送をして おります。 役員の兼任 1人

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 ㈱アイセイテックは特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門	計測器関連事業	管理本部他	合計
従業員数(人)	1,226	175	1,401

- (注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,222	42.7	15.1	5,082

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は愛知時計電機労働組合と称し、「JAM」に加盟しており、現在会社との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く環境は、長期に渉る企業業績悪化による設備投資需要の減退、一段と低水準となった新設住宅着工戸数に象徴されるマンション・ビル建設の極度の不振、公共投資の大幅な落ち込みなどにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、基幹事業分野・成長分野ともに、ますます市場での競争が激化する中、コア技術の見極め、製造拠点見直しなど、「選択と集中」による「ものづくり力の再構築」に加え、コストダウンや生産性向上、採算を重視した戦略的営業の推進などにより、既存市場における事業基盤の強化と体質改善を進めてまいりました。

また、成長分野においても、お客様の多様で新たなニーズに迅速に対応するため、お客様満足度向上に向けた意識改革に加え、営業部門の再編を行うとともに、商品ラインアップの充実も進め、新しい市場・新しいお客様の開拓に精力的に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度は、売上高こそ上述した経営環境悪化により361億5千8百万円と前期比4.4%減少のやむなき状況となったものの、利益面につきましては、営業利益は前期比78.1%増の14億8千3百万円、経常利益は前期比68.7%増の15億2千万円、また当期純利益も前期比106.7%増の8億7千6百万円と、それぞれ大きく改善されました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比4.2%減の360億7千1百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

プロパンガスメーターは更新需要がピークを過ぎ、減収となりましたが、メーター周辺機器の受注増に加え都市ガスメーターの回復もあり、売上高は前期比3.4%増の154億6千1百万円と、増収となりました。

水道関連機器

主要原材料価格の変動が続く中で、価格競争は一段と激化いたしました。当社グループは生産面でコスト対応力を高めるとともに、競争優位の戦略商品を中心に採算重視の販売戦略で臨んでまいりました。その結果、売上高は153億3千1百万円と前期比12.8%減の大幅減収となったものの、利益面への影響は比較的軽微にとどまりました。

民需センサー・システム

成長分野として、省エネ・環境対応などの工場計装や流量センサーの市場拡大に注力してまいりましたが、民間設備投資の大幅な落ち込みの影響を受け、苦戦を強いられました。この結果、売上高は前期比7.6%減の10億9千4百万円となりました。

計装

公共事業の抑制が続き、予算縮小による物件数の減少と受注競争が激化する中で、重点顧客・市場への特化体制を進めるなど、営業力の強化を図ってまいりました。その結果、売上高は前期比6.2%増の41億8千4百万円となりました。

(特機関連事業)

特機

売上高は前期比7千4百万円減の8千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて11億3千万円減少し、43億1千5百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度末に比べて13億9千2百万円少ない13億8百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度末に比べて5億4千9百万円多い9億5千8百万円となりました。

財務活動に使用された資金は、前連結会計年度末に比べて9億8千1百万円多い14億7千8百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		金額(千円)	前年度比(%)
計測器 関連事業	ガス関連機器	15,538,279	3.9
	水道関連機器	15,397,060	12.5
	民需センサー・システム	1,094,122	7.6
	計装	<u>4,184,225</u>	<u>6.2</u>
	計	<u>36,213,687</u>	<u>3.9</u>
特機 関連事業	特機	87,359	46.0
合計		<u>36,301,047</u>	<u>4.0</u>

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)
計測器 関連事業	ガス関連機器	15,664,834	3.6	869,225	30.6
	水道関連機器	15,483,259	11.2	669,115	29.4
	民需センサー・システム	1,116,459	7.5	122,838	22.2
	計装	<u>4,342,860</u>	<u>13.3</u>	<u>315,221</u>	<u>101.3</u>
	計	<u>36,607,413</u>	<u>2.6</u>	<u>1,976,400</u>	<u>37.2</u>
特機 関連事業	特機	83,513	44.9	368	91.3
合計		<u>36,690,927</u>	<u>2.8</u>	<u>1,976,769</u>	<u>36.9</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		金額(千円)	前年度比(%)
計測器 関連事業	ガス関連機器	15,461,362	3.4
	水道関連機器	15,331,377	12.8
	民需センサー・システム	1,094,122	7.6
	計装	<u>4,184,225</u>	<u>6.2</u>
	計	<u>36,071,087</u>	<u>4.2</u>
特機 関連事業	特機	87,359	46.0
合計		<u>36,158,447</u>	<u>4.4</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、政府の所得移転策が家計需要を押し上げる一方、公共投資は大幅に落ち込むことが予想されます。アジア向けを中心に輸出が増加し国内生産を下支えする一方、国内企業の投資活動は反発力に欠け、商品市況の一段の高騰も懸念されるなど、足元の日本経済の緩やかな回復が今後本格化するかは未だ不透明な状況です。

当社グループは、こうした厳しい経営環境の中、基幹事業分野における「ものづくり力の再構築」によりコスト競争力強化を図る一方、成長分野に対するお客様満足度の高い新商品の投入、グローバル化の一層の加速などにより、「常に、お客様から必要とされ、満足していただける企業」として、成長路線へシフトしてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の欠陥

当社グループは、国際的な品質マネジメントシステムに従い各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がないという保証はありません。製品の欠陥が発生した場合は、迅速な対応と抜本的な対策により損害額の極小化と信用失墜の防止に努めますが、欠陥の内容によってはリコールが避けられず、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 販売価格の低下

当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況が続いております。とりわけ販売価格については、競争の激化とお客様対応も重なり、低下傾向が続いております。販売価格低下の影響はコストダウンで吸収すべく、トータルコストダウンの推進に全力を注いでまいります。価格動向によっては業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 自然災害による被害

当社グループの主要な生産拠点や関連企業の多くが所在している愛知県は、東海地震の防災対策強化地域に指定されておりますように、地震による多大な被害の発生が予想されております。当社グループといたしましては、建物やその他の設備などハード面の地震対策を講ずる一方、地震対策マニュアルの作成や地震訓練の実施などソフト面での対応を進めるなど、被害を最小限にとどめるべく対策を講じております。しかしながら、想定外の大地震やそのほか台風など予想を超える自然災害によっては、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの主要購入原材料としては、銅・アルミニウム・石油化学製品等があります。これらの原材料は国際市況の影響を受けやすく、予想を上回る原材料価格の高騰が起こった場合、生産性向上やコストダウンでは吸収しきれず、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 有価証券の時価下落

当社グループは、平成22年3月末現在において、時価のある有価証券を、帳簿価額ベースで5,303百万円保有しており、総資産の15.4%を占めております。また、退職給付信託資産も、平成22年3月末の時価ベースで、1,654百万円となっております。

経済情勢の悪化などにより、株価が急激に下落した場合、多額の評価損失の発生や自己資本比率の低下、更に退職給付費用の増加などにつながり、業績及び財政状態の悪化を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のR & D本部を中心として、ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装の各分野における市場ニーズに対応した商品の開発を行う商品開発活動と、これらの商品群を伸ばし、さらに新たな商品群を作り出していくために必要な基礎研究・開発を行う技術開発活動の2つの活動を行っております。

当連結会計年度における主な活動は次の通りであります。

商品開発活動としては、ガス関連機器分野では、スマートメーターである家庭用新型超音波式ガスメーターの研究開発、電子式自記圧力計の機能向上等、水道関連機器分野では、国際規格(O I L M)の技術基準に整合する機械式、電磁式水道メーターの一連の開発、電子式積算熱量計の機能向上の開発等、民需センサー・システム分野では、省エネルギー分野の工場空気用超音波流量計の口径種別の拡大、工業用液体超音波流量計のシリーズ化等を実施しました。尚、本期中は、計装分野での大きな開発はありませんでした。その他、海外市場向けの電磁式水道メーターのシリーズ化、新規発信器の商品化等、市場ニーズに応えた商品の開発を引き続き進めてまいりました。

一方、技術開発活動としては、電磁式流量計及び超音波式流量計の成長分野を目差した用途拡大の技術開発に加え、平成19年度から実施している農林水産省の官民連携新技術研究開発事業の1つとして、「地すべり防止施設の維持管理省力化技術の開発」の研究を今年度も実施いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、10億3千2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、借入金の返済により現金及び預金が減少したことなどにより、前年度末に比べて5.8%減少し、207億2百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産の減少などがありますが、株式市況回復に伴う投資有価証券評価額の増加などにより、前年度末に比べて2.3%増加し、137億3千3百万円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比べて2.7%減少し、344億3千6百万円となりました。

負債

負債は、借入金の返済による減少に加え、支払手形及び買掛金や退職給付引当金の減少などもあり、前年度末に比べて8.7%減少し、193億7千8百万円となりました。

純資産

純資産は、当期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の増加により、前年度末に比べて6.2%増加し、150億5千7百万円となりました。

(2) 経営成績

売上高

売上高は、前年度比4.4%減の361億5千8百万円となりました。事業部門別の状況につきましては「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料価格の値下りなどにより、前年度比7.7%減の282億4百万円となりました。売上原価率については、売上の製品構成変化に加え、徹底したコストダウンや生産性向上などにより、2.8%ポイント低下の78.0%となりました。販売費及び一般管理費は、退職給付費用の増加等により前年度比0.8%増の64億7千万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取配当金の減収などにより、前年度比17.8%減の1億9千7百万円となりました。営業外費用は、支払利息が減少したことにより、前年度比6.7%減の1億6千1百万円となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益の減少により、前年度比2億5千6百万円減の7百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損の計上と環境対策費及び不正取引に係る損失の減少により、前年度比6千6百万円減の2億2千3百万円となりました。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は前年度比106.7%増の8億7千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比11億3千万円減の43億1千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税・消費税等の支払増や退職給付引当金の減少などの支出増加はありましたが、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費等により、13億8百万円の収入（前期は27億1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、9億5千8百万円の支出（前期は4億8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、14億7千8百万円の支出（前期は4億9千7百万円の支出）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、計測器関連事業における合理化及び新製品対応設備を中心に、764,473千円実施いたしました。

計測器関連事業におきましては、ガス関連機器生産設備及水道関連機器生産設備など625,222千円実施しました。その他に大阪支店の建物新築など139,251千円実施しております。

なお、当連結会計年度において生産能力に著しい影響を及ぼす等の重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第3設備の状況」の中の各項目に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (名古屋市 熱田区)	計測器 関連事業 特機 関連事業 全社的 管理業務	水道関連機 器、産業機 器及び特機 の生産設備 並びにその 他設備	296,812	601,091	3,015 (67,492)	24,978	260,045	1,185,942	525
岡崎工場 (愛知県 岡崎市)	計測器 関連事業	ガス関連機 器生産設備	424,338	204,084	54,382 (73,125)	667	13,718	697,192	261
瑞穂工場 (名古屋市 瑞穂区)	計測器 関連事業	産業機器生 産設備及び その他設備	89,703	14,815	7,040 (2,791) < 2,725>	1,240	5,669	118,469	97
九州工場他 2工場 (福岡市 博多区他)	計測器 関連事業	ガス関連機 器、水道関 連機器修理 設備	191,540	60,091	294,399 (9,611)	633	5,103	551,768	49

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

2 土地欄の< >内数字は賃借中のものの面積を外数で示しております。また、その他の設備で車両及びコンピューター他のOA機器等をリース契約により賃借しております。(リース料年額210,730千円、リース期間1年～5年、所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)アイセイ テック (愛媛県今治 市)	計測器 関連事業 全社的 管理業務	ガス関連機 器、水道関 連機器修理 設備	197,145	151,056	316,553 (5,284)	-	5,372	670,127	93

(注) 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在において当社グループには、生産能力に著しい影響を及ぼす等の重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当社グループが、同日現在において実施中又は計画中の設備投資の概要は次のとおりであります。

事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
計測器 関連事業	ガス関連機器部品加工・組立・塗装設備の合理化及び新製品生産対応	265,000	97,760	自己資金	平成22年 2月	平成23年 3月	若干増加
	水道関連機器部品加工・組立・塗装設備の合理化及び新製品生産対応	515,800	106,251	自己資金	平成22年 1月	平成23年 3月	若干増加
	産業機器の生産合理化及び新製品生産対応	50,400	52,810	自己資金	平成22年 2月	平成23年 3月	若干増加
	研究開発用機器・設備の新設及び改善整備等	22,300	75	自己資金	平成22年 3月	平成23年 3月	
その他	事務所・社宅等の新設及び改修等	26,500	274	自己資金	平成22年 3月	平成23年 3月	
合計		880,000	257,171				

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,800,000	46,800,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	46,800,000	46,800,000		

(注) 事業年度末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年10月1日(注)	10,800	46,800	540,000	2,340,000	5,756	86,704

(注) 株主割当 1 : 0.3
 発行株数 10,800千株
 発行価格 50円
 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	21	115	28		3,477	3,682	
所有株式数(単元)		19,254	204	9,585	304		17,189	46,536	264,000
所有株式数の割合(%)		41.37	0.44	20.60	0.65		36.94	100	

(注) 自己株式57,893株は、「個人その他」に57単元、「単元未満株式の状況」に893株含まれております。

なお、自己株式57,893株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は56,893株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,018	8.59
御法川法男	神奈川県逗子市	3,469	7.41
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,312	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,312	4.94
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	2,306	4.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,222	4.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,050	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,782	3.81
愛知時計電機共栄会	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	1,711	3.66
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,600	3.42
計		23,782	50.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 324,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,156,000	46,156	同上
単元未満株式	普通株式 264,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,800,000		
総株主の議決権		46,156	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	56,000		56,000	0.12
(相互保有株式) 瑞穂商事株式会社	名古屋市中区栄 三丁目25番43号	282,000		282,000	0.60
(相互保有株式) 鳥生工業株式会社	愛媛県今治市別宮町 四丁目6番2号	42,000		42,000	0.09
計		380,000		380,000	0.81

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,371	603
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	56,893		56,893	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、計測器関連事業を中心として、公共投資関連に関わりの深い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視しつつ、将来の事業展開に見合った適切な配当政策を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針と当事業年度の業績を勘案し、中間配当3円50銭に期末配当3円50銭を加えた年間7円としております。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発、情報システムを含む設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成21年11月6日 取締役会決議	163,603	3円50銭
平成22年6月29日 定時株主総会	163,600	3円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	539	471	365	271	286
最低(円)	320	285	245	186	230

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	273	279	280	277	265	286
最低(円)	245	233	237	253	250	252

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		池田 一	昭和16年1月2日生	昭和39年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 計測器企画調整室長 取締役計測器営業本部大阪支店長 常務取締役計測器統括本部長 代表取締役専務取締役企画担当 代表取締役社長社長執行役員 代表取締役会長(現)	(注)2	40
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)		鈴木 登	昭和22年3月29日生	昭和44年3月 平成7年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 計測器供給本部水道関連事業部長 取締役 取締役執行役員 取締役執行役員研究開発本部長 取締役常務執行役員 代表取締役社長社長執行役員(現)	(注)2	30
専務取締役 専務執行役員	生産統括 本部長	中邨 知成	昭和25年8月19日生	昭和44年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 計測器事業本部ガス関連事業部長 執行役員 取締役常務執行役員計測器事業本部長 取締役常務執行役員生産本部長 専務取締役専務執行役員生産統括本部長(現)	(注)2	15
常務取締役 常務執行役員	管理統括 本部長	小野田 晋也	昭和22年2月5日生	昭和44年3月 平成11年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 管理本部経理担当部長 執行役員 執行役員経理本部長 取締役常務執行役員 常務取締役常務執行役員管理統括本部長(現)	(注)2	15
取締役 常務執行役員	生産統括本 部副統括本 部長(兼)調 達管理本 部長	小林 秀雄	昭和23年6月7日生	昭和47年3月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月	当社入社 計測器営業本部大阪支店長 執行役員計測器営業本部長 執行役員計測器営業本部大阪支店 長 取締役執行役員 取締役常務執行役員計測器営業本 部長 取締役常務執行役員調達本部長 取締役常務執行役員生産統括本 部副統括本部長(兼)調達管理本 部長(現)	(注)2	20
取締役 常務執行役員	営業統括 本部長	大橋 光雅	昭和24年11月5日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	東邦瓦斯(株)入社 同社総務部長(兼)環境部長 同社岐阜支店長 東邦総合サービス(株)代表取締役常 務 当社取締役常務執行役員営業本部 副本部長 当社取締役常務執行役員営業統括 本部ガス関連営業本部長 当社取締役常務執行役員営業統括 本部長(現)	(注)2	10
取締役 常務執行役員	管理統括本 部副統括本 部長(兼)総 務人事本 部長(兼)秘 書室長	杉野 和記	昭和33年2月24日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成18年2月 平成18年5月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年4月	(株)日本興業銀行入行 (株)みずほ銀行経営企画部参事役 (株)みずほフィナンシャルグループ 管理部参事役 同社管理部次長 同社管理部付参事役 当社取締役常務執行役員管理統括 本部副統括本部長 当社取締役常務執行役員管理統括 本部副統括本部長(兼)総務人事本 部長(兼)秘書室長(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	R & D 本部長	鈴木 勉	昭和24年 9月30日生	昭和47年 3月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 開発センター所長 システム事業部長 執行役員 執行役員生産本部副本部長産業機器担当 取締役執行役員 R & D本部長 取締役常務執行役員(現)	(注) 2	10
取締役 常務執行役員	営業統括 本部 東京支店長	大西 和光	昭和27年 5月 7日生	昭和50年 4月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 計測器営業本部名古屋支店長 計測器営業本部東京支店長 執行役員 取締役執行役員営業統括本部東京支店長 取締役常務執行役員(現)	(注) 2	10
取締役 常務執行役員	営業統括本部副統括 本部長(兼)ガス 関連営業 本部長	神田 廣一	昭和27年 6月 7日生	昭和51年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月	当社入社 ガス関連事業部長(兼)計測器事業本部副本部長 執行役員 執行役員経営企画室長 執行役員営業統括本部副統括本部長(兼)ガス関連営業本部長 取締役常務執行役員(現)	(注) 3	7
常勤監査役		多羅尾 洋	昭和23年 1月16日生	昭和46年 4月 平成10年 6月 平成12年 4月 平成12年 6月 平成15年10月 平成16年 6月	㈱東海銀行入行 同行執行役員岐阜地区母店長(兼)岐阜支店長 ミサワホーム東海㈱顧問 同社代表取締役社長 同社取締役会長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	10
常勤監査役		佐藤 二三夫	昭和26年 2月23日生	昭和48年 4月 平成15年 6月 平成18年 7月 平成20年 4月 平成21年 6月	当社入社 経営監査室長 監査役室長 監査役室長(兼)内部監査室長 常勤監査役(現)	(注) 5	12
監査役		岡谷 篤一	昭和19年 5月14日生	昭和50年 9月 平成 2年 5月 平成 8年 6月	岡谷鋼機㈱入社 同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役		早川 敏生	昭和10年 1月24日生	昭和33年 4月 平成12年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	東邦瓦斯㈱入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現) 東邦瓦斯㈱相談役(現)	(注) 4	
計							189

- (注) 1 監査役のうち、多羅尾洋氏、岡谷篤一氏及び早川敏生氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 増員として平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から就任したため、当社定款により他の在任取締役の任期満了の時である平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 補欠選任として平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から就任したため、当社定款により他の在任監査役の任期満了の時である平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化、経営意思決定の迅速化及び活力ある業務執行の促進を図るため、執行役員制度を導入しております。
 取締役兼任以外の執行役員は以下のとおり9名であります。

役名	氏名	役職
常務執行役員	田中 保	営業統括本部副統括本部長(兼)公共SS営業本部長
執行役員	山田 輝夫	R & D本部副本部長(兼)技術開発部長
執行役員	高須 宏之	生産統括本部技術本部長
執行役員	徳永 次郎	営業統括本部東京支店副支店長
執行役員	星加 俊之	営業統括本部大阪支店長
執行役員	清水 宣雄	品質環境部長
執行役員	吉村 成一	生産統括本部副統括本部長 ガス機器担当(兼)ガス機器製造部長
執行役員	天田 義孝	生産統括本部副統括本部長 水機器担当(兼)水機器製造部長
執行役員	田中 聡明	営業統括本部福岡支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社が広く社会に信頼され、永続的に発展するためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を構築し、激しい変化に機敏に対応できる経営の機動力強化と経営の透明性の向上を図ることが最重要課題と考えております。また、リスク管理やコンプライアンスの推進にも積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

この取り組みとして、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分離することにより、取締役が本来機能である経営意思決定や業務執行の監督に特化できる体制としております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

(会社の機関の内容)

取締役会は、期末日(平成22年3月31日)現在において、9名の取締役で構成されており、社外取締役は選任されておりませんが、経営の基本方針や経営上の重要事項の決定と執行役員の業務執行状況の監督に特化することにより、取締役会の活性化を図っております。

執行役員は、期末日(平成22年3月31日)現在において、取締役兼務者を含め18名が、取締役会の意思決定に従い、担当業務の執行責任を担う体制としております。

監査役会は、期末日(平成22年3月31日)現在において、社外監査役3名を含む4名で構成されており、取締役会をはじめ各種重要会議への出席や稟議書の閲覧、内部監査室、会計監査人との連携により、取締役の職務執行状況を監査しております。経営監視の面については、4名の監査役うち3名を社外監査役として、社外監査役に客観的・中立的な経営監視機能を発揮していただいております。また、監査役会の強化を通じて、経営監視機能の充実を図っております。常勤監査役は、取締役会への出席に加え、その他社内的重要会議にも出席し、全本部長、部門長、部長層とミーティングを行うなどして、適切に監査を実施しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもとで、事業を健全かつ持続的に発展させるために、内部統制の整備・運用が経営上の重要課題であると考え、会社法並びに会社法施行規則、及び金融商品取引法の規定に従い、取締役会で「内部統制システムの基本方針」を定め、その方針に沿って内部統制を整備・運用いたしております。

具体的には、社内規程として、企業行動憲章を始めとする内部統制関連諸規程を定め、全社委員会としてCSR委員会、リスク管理委員会を編成し、運用に当たっております。また、財務報告内部統制については、内部統制評価委員会による経営者評価を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社を取り巻くリスクを適切に認識し、その重要度と発生可能性により、回避、削減、共有、受容等の対応策を立てることは、リスクマネジメントとして企業活動の重要な課題です。当社では、これらのリスクの種類と内容に応じて、経営と執行の両面から、主管部門が中心となり、関連部門と共同して対応しております。

具体的には、原材料高や価格低下という事業等のリスク、また、東海大地震を始めとする自然災害リスクなど、経営に重大な影響を与えるリスクについては、中期経営計画ローリングプランにおいて方針を定め、対処しております。また、品質リスク、契約・取引リスク、情報リスクなど、日常の執行における重要リスクについては、執行部門がそのマネジメントに取り組むとともに、内部監査部門がリスクマネジメント状況を監査する体制をとって対処しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

社長直属の組織として、内部監査室(専任2名、兼任5名)を設置し、社外の弁護士を顧問に加え、リスク管理とコンプライアンスの整備・運用状況を監査しております。監査役は、内部監査室の監査と共同で、または単独で、日常監査の一環として事業所への実地調査を行い、監査内容については内部監査室と意見交換を行っております。また、監査役は内部監査部門及び会計監査人との連携により、内部統制の整備・運用状況の監査を行っております。なお、監査役の職務を補助する部署として、監査役会の下に監査役室を設置し、監査役スタッフを配置しております。監査役スタッフは、監査役へのサポートとして、取締役会など重要会議の連絡及び事前の資料配布、また必要に応じた事前説明を行うなどの情報伝達体制を構築しております。

内部監査室と監査役は、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。また、監査役は、重要監査事項を含めた年間監査計画作成にあたって、会計監査人と監査役との意見交換を行っております。更に、監査計画に基づき実施される監査に随時監査役が立ち会うとともに、監査結果を聴取し、意見交換を行っております。

提出会社の社外役員について

当社は、当社業務に精通した取締役が取締役会での意思決定、業務遂行に当たることが、株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、社外取締役を選任しておりません。社外のチェックという観点では、当社の監査役会は、4名のうち3名を会社法第2条第16号に規定されている社外監査役で構成されており、経営の監視機能の面ではチェック体制が整っていると判断しております。当社の経営監査機能の客観性及び中立性については、社外監査役監査により確保されていると考えております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、議事の経過及び結果の聴取を通じて、取締役の職務執行の状況を監査しております。また、社外常勤監査役は、その他の重要会議への出席、重要文書の閲覧、事業所調査等の日常監査を通じ、内部統制の実施状況等を確認しております。なお、社外監査役3名については、人的及び資本的關係はありません。

社外監査役3名は、経営の透明性確保と経営監視、監視機能を高めるための助言・提言をいただき、客観的立場で監査役としての任務を全うできると判断しております。また、一般株主と利益相反のおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	186,070	114,900	30,000	41,170	12
監査役 (社外監査役を除く。)	14,480	12,810		1,670	2
社外役員	26,390	22,140		4,250	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の決定方針

月額基本報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額(取締役は月額12,000千円以内、監査役は月額5,000千円以内)の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 90 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,206,595 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	2,357,471	1,202,310	取引関係の維持等
西部瓦斯(株)	1,697,252	444,680	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,254,420	417,067	"
日本車輛製造(株)	616,000	344,344	"
岡谷鋼機(株)	265,000	233,465	"
日本瓦斯(株)	136,775	189,980	"
東京瓦斯(株)	440,386	181,439	"
石塚硝子(株)	812,000	168,084	"
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	424,212	165,442	"
(株)大垣共立銀行	489,620	158,147	"
みずほ信託銀行(株)	1,643,343	154,474	"
オークマ(株)	198,178	135,157	"
アイカ工業(株)	126,000	131,292	"
東海旅客鉄道(株)	173	123,176	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,780	106,222	"
京葉瓦斯(株)	225,000	94,950	"
大阪瓦斯(株)	267,246	89,527	"
みずほ証券(株)	219,105	64,855	"
(株)名古屋銀行	166,994	63,457	"
(株)サーラコーポレーション	107,506	60,848	"
静岡瓦斯(株)	100,000	53,500	"
J.フロント リテイリング(株)	90,200	49,610	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,781	48,763	"
大多喜ガス(株)	77,260	35,539	"
中部瓦斯(株)	115,830	27,451	"
中外炉工業(株)	95,112	26,155	"
北海道瓦斯(株)	105,000	25,830	"
橋本総業(株)	27,400	25,153	"
新日本瓦斯(株)	82,796	25,004	"

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		95,874	1,682		2,963

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

公認会計士監査はあずさ監査法人に依頼しており、重要監査事項を含めた年間監査計画に基づき実施されております。

a 当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 安井金丸

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 宮本正司

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他13名

責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,800		32,000	
連結子会社				
計	35,800		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600,327	4,415,016
受取手形及び売掛金	10,351,413	10,142,867
有価証券	43,283	38,295
製品	603,258	582,150
仕掛品	4,491,314	4,441,343
原材料及び貯蔵品	202,156	265,891
繰延税金資産	599,228	581,812
その他	97,021	242,907
貸倒引当金	15,869	7,509
流動資産合計	21,972,134	20,702,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,662,185	2 1,681,787
機械装置及び運搬具（純額）	1,341,679	1,048,677
土地	2 1,397,958	2 1,438,308
リース資産（純額）	42,865	34,080
建設仮勘定	279,851	257,171
その他（純額）	284,212	299,593
有形固定資産合計	1 5,008,754	1 4,759,620
無形固定資産		
リース資産	10,521	125,596
その他	16,100	16,100
無形固定資産合計	26,621	141,697
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,908,535	2, 3 5,622,541
長期貸付金	13,361	30,000
前払年金費用	2,197,837	2,135,505
繰延税金資産	1,063,209	738,113
その他	262,792	345,923
貸倒引当金	60,890	39,670
投資その他の資産合計	8,384,845	8,832,414
固定資産合計	13,420,222	13,733,731
資産合計	35,392,356	34,436,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,205,914	5,866,399
短期借入金	2 2,879,000	2 6,372,000
リース債務	11,319	39,622
未払法人税等	528,330	250,063
未払費用	1,668,303	1,894,210
役員賞与引当金	24,000	30,000
その他	595,343	501,999
流動負債合計	<u>11,912,211</u>	<u>14,954,295</u>
固定負債		
長期借入金	2 4,668,000	2 55,000
リース債務	42,738	126,446
退職給付引当金	4,343,657	4,040,008
役員退職慰労引当金	190,290	167,030
負ののれん	5,730	3,438
その他	52,246	32,315
固定負債合計	<u>9,302,662</u>	<u>4,424,238</u>
負債合計	<u>21,214,874</u>	<u>19,378,534</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340,000	2,340,000
資本剰余金	93,507	93,507
利益剰余金	10,446,000	10,994,923
自己株式	15,615	16,218
株主資本合計	<u>12,863,892</u>	<u>13,412,212</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,170,096	1,483,227
評価・換算差額等合計	1,170,096	1,483,227
少数株主持分	143,493	162,532
純資産合計	<u>14,177,482</u>	<u>15,057,972</u>
負債純資産合計	<u>35,392,356</u>	<u>34,436,506</u>

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	37,815,299	36,158,447
売上原価	1, 2 30,560,526	1, 2 28,204,412
売上総利益	7,254,772	7,954,034
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	698,524	686,033
広告宣伝費	67,336	57,794
役員報酬	156,268	171,930
従業員給料及び手当	2,622,493	2,632,955
役員賞与引当金繰入額	24,000	30,000
退職給付費用	311,155	362,004
役員退職慰労引当金繰入額	35,310	47,090
福利厚生費	514,980	511,051
租税公課	97,547	104,682
交際費	178,216	184,170
通信費	98,748	100,149
賃借料	508,482	468,483
旅費及び交通費	293,105	289,609
減価償却費	51,031	75,018
貸倒引当金繰入額	12,348	-
その他	752,379	749,694
販売費及び一般管理費合計	2 6,421,927	2 6,470,667
営業利益	832,845	1,483,367
営業外収益		
受取利息	7,477	4,563
受取配当金	131,062	112,641
投資不動産賃貸料	40,030	40,694
負ののれん償却額	2,292	2,292
その他	59,972	37,680
営業外収益合計	240,835	197,872
営業外費用		
支払利息	129,467	120,357
その他	43,139	40,734
営業外費用合計	172,607	161,092
経常利益	901,073	1,520,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	264,164	-
貸倒引当金戻入額	-	7,565
特別利益合計	264,164	7,565
特別損失		
固定資産除却損	-	4 131,118
投資有価証券評価損	750	3,150
不正取引に係る損失	112,849	89,530
ゴルフ会員権評価損	200	-
環境対策費	3 176,870	-
特別損失合計	290,669	223,798
税金等調整前当期純利益	874,567	1,303,914
法人税、住民税及び事業税	525,562	267,099
法人税等調整額	77,846	140,040
法人税等合計	447,715	407,139
少数株主利益	2,909	20,638
当期純利益	423,941	876,135

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340,000	2,340,000
当期末残高	2,340,000	2,340,000
資本剰余金		
前期末残高	93,610	93,507
当期変動額		
自己株式の処分	102	-
当期変動額合計	102	-
当期末残高	93,507	93,507
利益剰余金		
前期末残高	10,396,058	10,446,000
当期変動額		
剰余金の配当	373,999	327,212
当期純利益	423,941	876,135
当期変動額合計	49,942	548,923
当期末残高	10,446,000	10,994,923
自己株式		
前期末残高	14,270	15,615
当期変動額		
自己株式の取得	1,706	603
自己株式の処分	361	-
当期変動額合計	1,344	603
当期末残高	15,615	16,218
株主資本合計		
前期末残高	12,815,397	12,863,892
当期変動額		
剰余金の配当	373,999	327,212
当期純利益	423,941	876,135
自己株式の取得	1,706	603
自己株式の処分	258	-
当期変動額合計	48,494	548,320
当期末残高	12,863,892	13,412,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,070,429	1,170,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	900,332	313,131
当期変動額合計	900,332	313,131
当期末残高	1,170,096	1,483,227
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,070,429	1,170,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	900,332	313,131
当期変動額合計	900,332	313,131
当期末残高	1,170,096	1,483,227
少数株主持分		
前期末残高	140,583	143,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,909	19,038
当期変動額合計	2,909	19,038
当期末残高	143,493	162,532
純資産合計		
前期末残高	15,026,410	14,177,482
当期変動額		
剰余金の配当	373,999	327,212
当期純利益	423,941	876,135
自己株式の取得	1,706	603
自己株式の処分	258	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	897,422	332,170
当期変動額合計	848,927	880,490
当期末残高	14,177,482	15,057,972

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	874,567	1,303,914
減価償却費	939,825	928,875
負ののれん償却額	2,292	2,292
投資有価証券評価損益(は益)	750	3,150
ゴルフ会員権評価損	200	-
前払年金費用の増減額(は増加)	46,397	62,331
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,183	303,648
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,310	23,260
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,729	29,579
受取利息及び受取配当金	138,539	117,205
支払利息	129,467	120,357
為替差損益(は益)	659	2,782
有形固定資産除売却損益(は益)	17,010	137,527
投資有価証券売却損益(は益)	264,164	-
売上債権の増減額(は増加)	350,221	208,545
たな卸資産の増減額(は増加)	1,177,616	7,343
仕入債務の増減額(は減少)	895,715	339,514
未払消費税等の増減額(は減少)	181,076	129,441
その他	343,075	16,538
小計	2,723,264	1,852,423
利息及び配当金の受取額	138,539	117,205
利息の支払額	129,964	116,905
法人税等の支払額	30,667	544,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,701,171	1,308,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	18,450	54,376
有価証券の売却及び償還による収入	-	35,000
有形固定資産の取得による支出	817,310	761,946
有形固定資産の売却による収入	1,251	2,531
投資有価証券の取得による支出	109,969	233,988
投資有価証券の売却による収入	520,080	-
その他	15,585	53,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	408,812	958,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	99,000	904,000
長期借入れによる収入	55,000	-
長期借入金の返済による支出	274,000	216,000
自己株式の純増減額(は増加)	1,447	603
配当金の支払額	374,128	326,785
その他	1,778	31,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,354	1,478,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	659	2,782
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,795,664	1,130,922
現金及び現金同等物の期首残高	3,650,879	5,446,543
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,446,543	1 4,315,621

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 (株)アイセイテック 大兼組作業梱包(株) 大兼組運送(株) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 (株)伊藤電機工業所</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社数 同左 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社数 2社 非連結子会社名 アイテックス(株)(旧伊藤電機工業所) 鳥生工業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)伊藤電機工業所)及び関連会社(瑞穂商事(株)、鳥生工業(株)、アイコー(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(アイテックス(株)、鳥生工業(株))及び関連会社(瑞穂商事(株)、アイコー(株)、台湾愛知儀?科技股?有限公司)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 <input checked="" type="checkbox"/> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) <input type="checkbox"/> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から50年 機械装置 2年から12年</p>	<p>有価証券 <input checked="" type="checkbox"/> 満期保有目的の債券 同左 <input type="checkbox"/> その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年度の税制改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。これに伴い、従来と同一の耐用年数による場合に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ104,228千円少なく計上されております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。</p> <p>その他 取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>その他 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは7年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更により従来と同様の処理方法による場合に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62,126千円少なく計上されております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(作業屑等売却益に関する計上区分の変更) 従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ、金額的な重要性が増してきたことから当連結会計年度から売上高として処理することに変更いたしました。なお、この変更により従来と同様の処理方法による場合に比較して、売上高は859,374千円多く、売上総利益及び営業利益は69,802千円多く計上されております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,049,452千円、5,186,297千円、238,595千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額は、20,617,701千円であります。	1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額は、19,637,171千円であります。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 163,006千円	建物 152,444千円
土地 118,448	土地 118,448
投資有価証券 2,810,186	投資有価証券 2,988,233
計 3,091,641	計 3,259,125
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
長期借入金 377,000	長期借入金 55,000
短期借入金 345,000	短期借入金 414,000
計 722,000	計 469,000
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 76,010千円	投資有価証券(株式) 104,378千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 62,126千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 29,459千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,157,013千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,032,259千円であります。
3 環境対策費の内容は次のとおりであります。	
P C B 機器廃棄処理費 169,870千円	
その他 7,000	
計 176,870	
	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 36,089千円
	機械装置 60,549
	その他 34,479
	計 131,118

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,800	-	-	46,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48	7	1	54

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,631	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	210,368	4.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,609	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,800	-	-	46,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	54	2	-	56

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	163,609	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	163,603	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,600	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,600,327千円 有価証券勘定 43,283 計 5,643,610 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 162,067 償還期間が3ヶ月を超える債券等 35,000 現金及び現金同等物 5,446,543	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,415,016千円 有価証券勘定 38,295 計 4,453,311 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 107,690 償還期間が3ヶ月を超える債券等 30,000 現金及び現金同等物 4,315,621

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																									
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、計測器関連事業における電子機器等 (工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、計測器関連事業におけるソフトウェア であります。 <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっており、そ の内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: right;">133,137</td> <td style="text-align: right;">79,155</td> <td style="text-align: right;">53,981</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">131,714</td> <td style="text-align: right;">98,895</td> <td style="text-align: right;">32,819</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">264,851</td> <td style="text-align: right;">178,050</td> <td style="text-align: right;">86,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料期末残 高相当額</td> <td style="text-align: right;">52,350千円</td> <td style="text-align: right;">56,007千円</td> <td style="text-align: right;">108,358千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率 法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料</td> <td style="text-align: right;">48,717千円</td> <td style="text-align: right;">76,607千円</td> <td style="text-align: right;">125,324千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	133,137	79,155	53,981	無形固定資産 (ソフトウェア)	131,714	98,895	32,819	合計	264,851	178,050	86,801		1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料期末残 高相当額	52,350千円	56,007千円	108,358千円	支払リース料	80,402千円	減価償却費相当額	80,127千円	支払利息相当額	1,844千円		1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料	48,717千円	76,607千円	125,324千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっており、そ の内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: right;">120,785</td> <td style="text-align: right;">96,877</td> <td style="text-align: right;">23,908</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">76,864</td> <td style="text-align: right;">64,537</td> <td style="text-align: right;">12,327</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">197,650</td> <td style="text-align: right;">161,414</td> <td style="text-align: right;">36,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料期末残 高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,271千円</td> <td style="text-align: right;">21,736千円</td> <td style="text-align: right;">56,007千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料</td> <td style="text-align: right;">48,540千円</td> <td style="text-align: right;">76,211千円</td> <td style="text-align: right;">124,751千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	120,785	96,877	23,908	無形固定資産 (ソフトウェア)	76,864	64,537	12,327	合計	197,650	161,414	36,235		1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料期末残 高相当額	34,271千円	21,736千円	56,007千円	支払リース料	52,271千円	減価償却費相当額	50,268千円	支払利息相当額	958千円		1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料	48,540千円	76,211千円	124,751千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	133,137	79,155	53,981																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	131,714	98,895	32,819																																																																										
合計	264,851	178,050	86,801																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																										
未経過リー ス料期末残 高相当額	52,350千円	56,007千円	108,358千円																																																																										
支払リース料	80,402千円																																																																												
減価償却費相当額	80,127千円																																																																												
支払利息相当額	1,844千円																																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																																										
未経過リー ス料	48,717千円	76,607千円	125,324千円																																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	120,785	96,877	23,908																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	76,864	64,537	12,327																																																																										
合計	197,650	161,414	36,235																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																										
未経過リー ス料期末残 高相当額	34,271千円	21,736千円	56,007千円																																																																										
支払リース料	52,271千円																																																																												
減価償却費相当額	50,268千円																																																																												
支払利息相当額	958千円																																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																																										
未経過リー ス料	48,540千円	76,211千円	124,751千円																																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い債券等に限定し、また、資金調達については信頼性の高い銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理に関する当社内規に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,415,016	4,415,016	
(2) 受取手形及び売掛金	<u>10,142,867</u>	<u>10,142,867</u>	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	240,000	243,343	3,343
その他有価証券	5,063,820	5,063,820	
資産計	<u>19,861,704</u>	<u>19,865,047</u>	3,343
(1) 支払手形及び買掛金	<u>5,866,399</u>	<u>5,866,399</u>	
(2) 短期借入金	6,372,000	6,372,000	
(3) 長期借入金	55,000	55,452	452
負債計	<u>12,293,399</u>	<u>12,293,852</u>	452
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び証券投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の変動金利による短期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	104,378
その他有価証券 非上場株式	252,637

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,415,016			
受取手形及び売掛金	<u>10,142,867</u>			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	30,000	210,000		
合計	<u>14,587,884</u>	210,000		

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	203,000	205,046	2,046
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	203,000	205,046	2,046
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		203,000	205,046	2,046

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,965,894	3,844,506	1,878,612
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	3,000	3,024	24
	小計	1,968,894	3,847,530	1,878,636
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	658,074	561,409	96,665
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	658,074	561,409	96,665
合計		2,626,968	4,408,939	1,781,971

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
512,080	264,164	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	255,585

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	35,000	168,000		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				
合計	35,000	168,000		

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(時価評価されていない株式)750千円について減損処理を行っておりません。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した銘柄は、回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理を行っております。また、時価のない銘柄については、取得原価に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	230,000	233,397	3,397
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	230,000	233,397	3,397
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,000	9,946	54
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	10,000	9,946	54
合計		240,000	243,343	3,343

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,697,559	2,251,977	2,445,582
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	3,137	3,000	137
小計	4,700,697	2,254,977	2,445,719	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	354,827	502,973	148,145
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	8,295	8,295	
小計	363,122	511,268	148,145	
合計		5,063,820	2,766,245	2,297,574

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

市場金利の変動によるリスクにさらされている債務に係るリスクを軽減する目的にのみ、債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。

(3) 取引に係るリスクの内容

市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	4,291,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の大兼組運送(株)及び大兼組作業梱包(株)は退職一時金制度を、(株)アイセイテックは適格年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	10,490,143千円	9,977,001千円
(2) 年金資産	2,440,121	2,829,700
(3) 退職給付信託資産	1,628,789	1,654,024
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3)	6,421,232	5,493,276
(5) 未認識数理計算上の差異	4,275,412	3,588,774
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4)+(5)	2,145,820	1,904,502
(7) 前払年金費用	2,197,837	2,135,505
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	4,343,657	4,040,008

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	302,897千円	299,988千円
(2) 利息費用	210,355	208,484
(3) 期待運用収益	56,509	48,342
(4) 従業員拠出額	801	661
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	256,407	369,339
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	712,349	828,808

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.00%	同左
(3) 期待運用収益率	2.00%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年から18年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,112,115千円	2,932,111千円
退職給付信託拠出株式等	568,551	578,762
未払賞与	285,422	305,124
減価償却費	248,595	210,877
投資有価証券評価損	353,353	144,699
役員退職慰労引当金	77,169	67,736
繰越欠損金	88,338	15,237
<u>不正取引に係る損失</u>	<u>519,319</u>	<u>593,892</u>
その他	341,674	372,858
繰延税金資産小計	<u>5,594,542</u>	<u>5,221,302</u>
評価性引当額	<u>983,803</u>	<u>848,882</u>
繰延税金資産合計	<u>4,610,738</u>	<u>4,372,420</u>
(繰延税金負債)		
退職給付引当金(信託口)	1,351,081	1,294,058
その他有価証券評価差額金	611,874	814,346
前払年金費用	891,306	866,028
固定資産圧縮積立金	84,812	68,985
特別償却準備金	9,226	9,077
繰延税金負債合計	<u>2,948,300</u>	<u>3,052,495</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,662,437</u>	<u>1,319,925</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	2.7
住民税均等割等	3.6	2.4
試験研究費税額控除	8.6	4.0
評価性引当額の増減	10.2	11.1
その他	0.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.2</u>	<u>31.2</u>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「計測器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	300.22円	1株当たり純資産額	318.67円
1株当たり当期純利益	9.07円	1株当たり当期純利益	18.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,177,482 千円	15,057,972 千円
普通株式に係る純資産額	14,033,988 千円	14,895,440 千円
差額の主な内訳 少数株主持分	143,493 千円	162,532 千円
普通株式の発行済株式数	46,800 千株	46,800 千株
普通株式の自己株式数	54 千株	56 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	46,745 千株	46,743 千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	423,941 千円	876,135 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	423,941 千円	876,135 千円
普通株式の期中平均株式数	46,748 千株	46,743 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,663,000	1,759,000	1.22	
1年以内に返済予定の長期借入金	216,000	4,613,000	1.87	
1年以内に返済予定のリース債務	11,319	39,622		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,668,000	55,000	1.62	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,738	126,446		平成23年～平成27年
その他有利子負債				
合計	7,601,057	6,593,069		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	55,000			
リース債務	39,622	39,622	37,085	10,116

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

項目	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	<u>7,726,904</u>	<u>9,467,274</u>	<u>7,818,149</u>	<u>11,146,118</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	<u>107,246</u>	<u>379,041</u>	<u>171,654</u>	<u>860,465</u>
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	<u>27,617</u>	<u>139,982</u>	<u>13,041</u>	<u>750,729</u>
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	<u>0.59</u>	<u>2.99</u>	<u>0.28</u>	<u>16.06</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,220,971	3,992,690
受取手形	3,669,598	3,173,129
売掛金	6,681,534	6,969,384
有価証券	7,889	7,899
製品	603,258	582,150
仕掛品	4,485,992	4,435,638
原材料及び貯蔵品	193,853	258,307
繰延税金資産	487,258	542,313
その他	90,378	237,443
貸倒引当金	15,870	7,510
流動資産合計	21,424,865	20,191,448
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,395,680	1,413,875
構築物（純額）	43,695	48,550
機械及び装置（純額）	1,121,791	888,747
車両運搬具（純額）	5,016	4,837
工具、器具及び備品（純額）	276,409	293,691
土地	1,008,604	1,048,954
リース資産（純額）	42,865	34,080
建設仮勘定	274,601	254,242
有形固定資産合計	4,168,665	3,986,980
無形固定資産		
リース資産	10,521	125,596
電話加入権	15,665	15,665
無形固定資産合計	26,187	141,262
投資その他の資産		
投資有価証券	4,661,970	5,305,607
関係会社株式	411,510	439,878
従業員に対する長期貸付金	13,361	-
関係会社長期貸付金	232,500	112,500
破産更生債権等	27,454	6,480
長期前払費用	350	23,326
前払年金費用	2,197,837	2,135,505
繰延税金資産	1,035,460	715,486
入会保証金	82,496	82,496
その他	151,696	232,580
貸倒引当金	60,890	39,670
投資その他の資産合計	8,753,746	9,014,192
固定資産合計	12,948,598	13,142,435
資産合計	34,373,464	33,333,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,895,275	3,591,399
買掛金	<u>2,393,779</u>	<u>2,384,053</u>
短期借入金	² 2,663,000	² 1,759,000
1年内返済予定の長期借入金	² 196,000	² 4,603,000
リース債務	11,319	39,622
未払金	<u>186,577</u>	<u>246,036</u>
未払消費税等	198,389	61,191
未払費用	1,621,689	1,840,688
未払法人税等	511,517	242,149
役員賞与引当金	24,000	30,000
前受金	-	17,950
預り金	24,000	62,517
設備関係支払手形	83,867	77,186
その他	<u>73,052</u>	<u>3,000</u>
流動負債合計	<u>11,882,469</u>	<u>14,957,795</u>
固定負債		
長期借入金	² 4,658,000	² 55,000
リース債務	42,738	126,446
退職給付引当金	4,300,698	3,999,187
役員退職慰労引当金	190,290	167,030
その他	52,140	32,315
固定負債合計	<u>9,243,866</u>	<u>4,379,979</u>
負債合計	<u>21,126,336</u>	<u>19,337,774</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340,000	2,340,000
資本剰余金		
資本準備金	86,704	86,704
その他資本剰余金	1,113	1,113
資本剰余金合計	<u>87,818</u>	<u>87,818</u>
利益剰余金		
利益準備金	585,000	585,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13,524	13,305
固定資産圧縮積立金	124,323	101,122
別途積立金	8,386,000	8,586,000
繰越利益剰余金	<u>555,980</u>	<u>815,853</u>
利益剰余金合計	<u>9,664,828</u>	<u>10,101,281</u>
自己株式	15,615	16,218
株主資本合計	<u>12,077,031</u>	<u>12,512,882</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,170,096	1,483,227
評価・換算差額等合計	1,170,096	1,483,227
純資産合計	<u>13,247,128</u>	<u>13,996,109</u>
負債純資産合計	<u>34,373,464</u>	<u>33,333,884</u>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	37,793,646	36,147,712
売上原価		
製品期首たな卸高	190,147	188,951
当期製品製造原価	² 30,632,371	² 28,440,270
合計	30,822,519	28,629,222
製品他勘定振替高	³ 3,256	³ 1,845
製品期末たな卸高	188,951	175,681
製品売上原価	¹ 30,630,310	¹ 28,451,695
売上原価合計	30,630,310	28,451,695
売上総利益	7,163,336	7,696,017
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	921,650	912,904
広告宣伝費	67,127	57,794
役員報酬	134,400	149,850
従業員給料及び手当	2,514,072	2,527,625
役員賞与引当金繰入額	24,000	30,000
退職給付費用	309,700	361,875
役員退職慰労引当金繰入額	35,310	47,090
福利厚生費	494,697	490,359
租税公課	93,743	100,085
交際費	174,324	180,788
通信費	97,913	99,350
賃借料	504,984	465,580
旅費及び交通費	270,274	268,033
減価償却費	42,862	68,068
貸倒引当金繰入額	12,349	-
その他	709,219	692,928
販売費及び一般管理費合計	² 6,406,629	² 6,452,336
営業利益	756,706	1,243,681
営業外収益		
受取利息	7,987	3,822
有価証券利息	51	40
受取配当金	138,052	126,041
投資不動産賃貸料	42,334	43,358
その他	45,316	31,818
営業外収益合計	233,742	205,081
営業外費用		
支払利息	129,432	120,184
その他	41,998	39,232
営業外費用合計	171,430	159,417
経常利益	819,018	1,289,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	264,164	-
貸倒引当金戻入額	-	7,565
特別利益合計	264,164	7,565
特別損失		
固定資産除却損	-	5 131,118
投資有価証券評価損	750	3,150
不正取引に係る損失	112,849	89,530
ゴルフ会員権評価損	200	-
環境対策費	4 176,870	-
特別損失合計	290,669	223,798
税引前当期純利益	792,513	1,073,112
法人税、住民税及び事業税	500,000	247,000
法人税等調整額	87,538	62,446
法人税等合計	412,461	309,446
当期純利益	380,051	763,666

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		20,002,448	66.0	19,031,560	65.1
労務費	1	4,261,124	14.0	4,481,904	15.3
経費	2	6,055,016	20.0	5,723,610	19.6
当期製造費用		30,318,589	100.0	29,237,075	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		6,041,278		4,900,299	
計		36,359,867		34,137,374	
期末半製品仕掛品たな卸高		4,900,299		4,842,107	
他勘定振替高	3	827,196		854,996	
当期製品製造原価		30,632,371		28,440,270	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は継続量産工事に関しては、部門別工程別総合原価計算によっておりますが、一部材料費については仕掛品から製品への振替において予定計算を行っております。但し期末においては、実際発生原価との差額を仕掛品、半製品、製品、売上原価にそれぞれ配賦して調整を行っております。その他の工事に関しては、個別原価計算を行っております。</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>2 この内</p> <p>退職給付費用 401,194千円</p> <p>2 この内</p> <p>外注加工費 2,090,912千円</p> <p>減価償却費 789,474</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>建設仮勘定 824,414千円</p> <p>販売費及び一般管理費 14</p> <p>その他 2,767</p> <p>計 827,196</p>	<p>2 この内</p> <p>退職給付費用 466,481千円</p> <p>2 この内</p> <p>外注加工費 1,961,452千円</p> <p>減価償却費 778,081</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>建設仮勘定 725,544千円</p> <p>販売費及び一般管理費 9</p> <p>その他 129,443</p> <p>計 854,996</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340,000	2,340,000
当期末残高	2,340,000	2,340,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	86,704	86,704
当期末残高	86,704	86,704
その他資本剰余金		
前期末残高	1,216	1,113
当期変動額		
自己株式の処分	102	-
当期変動額合計	102	-
当期末残高	1,113	1,113
資本剰余金合計		
前期末残高	87,921	87,818
当期変動額		
自己株式の処分	102	-
当期変動額合計	102	-
当期末残高	87,818	87,818
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	585,000	585,000
当期末残高	585,000	585,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	9,854	13,524
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,407	2,158
特別償却準備金の積立	5,077	1,939
当期変動額合計	3,670	218
当期末残高	13,524	13,305
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	152,738	124,323
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	28,414	23,200
当期変動額合計	28,414	23,200
当期末残高	124,323	101,122
別途積立金		
前期末残高	8,386,000	8,386,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	8,386,000	8,586,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	525,183	555,980
当期変動額		
剰余金の配当	373,999	327,212
当期純利益	380,051	763,666
特別償却準備金の取崩	1,407	2,158
特別償却準備金の積立	5,077	1,939
固定資産圧縮積立金の取崩	28,414	23,200
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	30,797	259,872
当期末残高	555,980	815,853
利益剰余金合計		
前期末残高	9,658,776	9,664,828
当期変動額		
剰余金の配当	373,999	327,212
当期純利益	380,051	763,666
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	6,052	436,453
当期末残高	9,664,828	10,101,281
自己株式		
前期末残高	14,270	15,615
当期変動額		
自己株式の取得	1,706	603
自己株式の処分	361	-
当期変動額合計	1,344	603
当期末残高	15,615	16,218
株主資本合計		
前期末残高	12,072,427	12,077,031
当期変動額		
剰余金の配当	373,999	327,212
当期純利益	380,051	763,666
自己株式の取得	1,706	603
自己株式の処分	258	-
当期変動額合計	4,604	435,850
当期末残高	12,077,031	12,512,882

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,070,429	1,170,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	900,332	313,131
当期変動額合計	900,332	313,131
当期末残高	1,170,096	1,483,227
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,070,429	1,170,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	900,332	313,131
当期変動額合計	900,332	313,131
当期末残高	1,170,096	1,483,227
純資産合計		
前期末残高	14,142,856	13,247,128
当期変動額		
剰余金の配当	373,999	327,212
当期純利益	380,051	763,666
自己株式の取得	1,706	603
自己株式の処分	258	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	900,332	313,131
当期変動額合計	895,728	748,981
当期末残高	13,247,128	13,996,109

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から50年 機械装置 2年から12年 (追加情報) 平成20年度の税制改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。これに伴い、従来と同一の耐用年数によった場合に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ75,010千円少なく計上されております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、平成20年 3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。</p> <p>(4) その他 取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) その他 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用しております。</p> <p>なお、この変更により従来と同様の処理方法によった場合に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ62,126千円少なく計上されております。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(作業屑等売却益に関する計上区分の変更)</p> <p>従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ、金額的な重要性が増してきたことから当事業年度から売上高として処理することに変更いたしました。なお、この変更により従来と同様の処理方法によった場合に比較して、売上高は859,374千円多く、売上総利益及び営業利益は69,802千円多く計上されております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」に含めて掲記し、また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に合算して掲記しております。なお、当事業年度の「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ188,951千円、414,306千円、160,992千円、32,861千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額は、20,197,693千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,810,186千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>367,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>196,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>129,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>692,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,810,186千円	長期借入金	367,000千円	1年内返済予定の長期借入金	196,000	短期借入金	129,000	計	692,000	<p>1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額は、19,145,074千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,988,233千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>55,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>312,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>92,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>459,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,988,233千円	長期借入金	55,000千円	1年内返済予定の長期借入金	312,000	短期借入金	92,000	計	459,000
投資有価証券	2,810,186千円																				
長期借入金	367,000千円																				
1年内返済予定の長期借入金	196,000																				
短期借入金	129,000																				
計	692,000																				
投資有価証券	2,988,233千円																				
長期借入金	55,000千円																				
1年内返済予定の長期借入金	312,000																				
短期借入金	92,000																				
計	459,000																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 62,126千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,157,013千円であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 3,256千円</p> <p>4 環境対策費の内容は次のとおりであります。 PCB機器廃棄処理費 169,870千円 その他 7,000 計 176,870</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 29,459千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,032,259千円であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 1,845千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 36,089千円 機械及び装置 60,549 その他 34,479 計 131,118</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	48	7	1	54

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	54	2	-	56

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																			
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、計測器関連事業における電子機器等 (工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、計測器関連事業におけるソフトウェア であります。 <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっており、そ の内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっており、そ の内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及 び備品)</td> <td>133,137</td> <td>79,155</td> <td>53,981</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>131,714</td> <td>98,895</td> <td>32,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,851</td> <td>178,050</td> <td>86,801</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	133,137	79,155	53,981	無形固定資産 (ソフトウェア)	131,714	98,895	32,819	合計	264,851	178,050	86,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及 び備品)</td> <td>120,785</td> <td>96,877</td> <td>23,908</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>76,864</td> <td>64,537</td> <td>12,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,650</td> <td>161,414</td> <td>36,235</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	120,785	96,877	23,908	無形固定資産 (ソフトウェア)	76,864	64,537	12,327	合計	197,650	161,414	36,235
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	133,137	79,155	53,981																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	131,714	98,895	32,819																																				
合計	264,851	178,050	86,801																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	120,785	96,877	23,908																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	76,864	64,537	12,327																																				
合計	197,650	161,414	36,235																																				
<p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料期末残 高相当額</td> <td>52,350千円</td> <td>56,007千円</td> <td>108,358千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料期末残 高相当額	52,350千円	56,007千円	108,358千円	<p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料期末残 高相当額</td> <td>34,271千円</td> <td>21,736千円</td> <td>56,007千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料期末残 高相当額	34,271千円	21,736千円	56,007千円																
	1年以内	1年超	合計																																				
未経過リー ス料期末残 高相当額	52,350千円	56,007千円	108,358千円																																				
	1年以内	1年超	合計																																				
未経過リー ス料期末残 高相当額	34,271千円	21,736千円	56,007千円																																				
<p>ハ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,402千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,127千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,844千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	80,402千円			減価償却費相当額	80,127千円			支払利息相当額	1,844千円			<p>ハ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,271千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,268千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>958千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	52,271千円			減価償却費相当額	50,268千円			支払利息相当額	958千円										
支払リース料	80,402千円																																						
減価償却費相当額	80,127千円																																						
支払利息相当額	1,844千円																																						
支払リース料	52,271千円																																						
減価償却費相当額	50,268千円																																						
支払利息相当額	958千円																																						
<p>ニ 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率 法によっております。</p>				<p>ニ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p>																																			
<p>ホ 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>				<p>ホ 利息相当額の算出方法 同左</p>																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料</td> <td>48,717千円</td> <td>76,607千円</td> <td>125,324千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料	48,717千円	76,607千円	125,324千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リー ス料</td> <td>48,540千円</td> <td>76,211千円</td> <td>124,751千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	1年超	合計	未経過リー ス料	48,540千円	76,211千円	124,751千円																
	1年以内	1年超	合計																																				
未経過リー ス料	48,717千円	76,607千円	125,324千円																																				
	1年以内	1年超	合計																																				
未経過リー ス料	48,540千円	76,211千円	124,751千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 380,160千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 59,718千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,095,177千円	2,915,879千円
退職給付信託拠出株式等	568,551	578,762
未払賞与	265,733	284,228
減価償却費	239,131	213,939
投資有価証券評価損	353,353	144,699
役員退職慰労引当金	77,169	67,736
不正取引に係る損失	519,319	593,892
その他	346,396	360,037
繰延税金資産小計	5,464,834	5,159,177
評価性引当額	993,815	848,882
繰延税金資産合計	4,471,019	4,310,295
(繰延税金負債)		
退職給付引当金(信託口)	1,351,081	1,294,058
前払年金費用	891,306	866,028
その他有価証券評価差額金	611,874	814,346
固定資産圧縮積立金	84,812	68,985
特別償却準備金	9,226	9,077
繰延税金負債合計	2,948,300	3,052,495
繰延税金資産の純額	1,522,718	1,257,800

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	2.7
住民税均等割等	3.9	2.4
試験研究費税額控除	9.5	4.0
評価性引当額の増減	11.2	11.1
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	31.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>283.39円</u>	1株当たり純資産額	<u>299.43円</u>
1株当たり当期純利益	<u>8.13円</u>	1株当たり当期純利益	<u>16.34円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	<u>13,247,128</u> 千円	<u>13,996,109</u> 千円
普通株式に係る純資産額	<u>13,247,128</u> 千円	<u>13,996,109</u> 千円
普通株式の発行済株式数	46,800 千株	46,800 千株
普通株式の自己株式数	54 千株	56 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,745 千株	46,743 千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	<u>380,051</u> 千円	<u>763,666</u> 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	<u>380,051</u> 千円	<u>763,666</u> 千円
普通株式の期中平均株式数	46,748千株	46,743千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	東邦瓦斯(株)	2,357,471	1,202,310
		西部瓦斯(株)	1,697,252	444,680
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,254,420	417,067
		日本車輛製造(株)	616,000	344,344
		岡谷鋼機(株)	265,000	233,465
		日本瓦斯(株)	136,775	189,980
		東京瓦斯(株)	440,386	181,439
		石塚硝子(株)	812,000	168,084
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	424,212	165,442
		(株)大垣共立銀行	489,620	158,147
		みずほ信託銀行(株)	1,643,343	154,474
		オークマ(株)	198,178	135,157
		アイカ工業(株)	126,000	131,292
		東海旅客鉄道(株)	173	123,176
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,780	106,222
		京葉瓦斯(株)	225,000	94,950
		大阪瓦斯(株)	267,246	89,527
		四国瓦斯(株)	400,000	68,550
		みずほ証券(株)	219,105	64,855
		(株)名古屋銀行	166,994	63,457
		(株)サーラコーポレーション	107,506	60,848
		静岡瓦斯(株)	100,000	53,500
		J.フロント リテイリング(株)	90,200	49,610
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,781	48,763
		(株)りそなホールディングス	35,195	41,600
		日本電信電話(株)	10,200	40,188
		大多喜ガス(株)	77,260	35,539
		美濃工業(株)	3,000	31,500
		中部瓦斯(株)	115,830	27,451
		中外炉工業(株)	95,112	26,155
		北海道瓦斯(株)	105,000	25,830
		橋本総業(株)	27,400	25,153
		新日本瓦斯(株)	82,796	25,004
その他60銘柄	739,401	274,702		
		計	14,560,637	5,302,470

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF(2銘柄)	7,899,948口	7,899
		小計		7,899
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 追加型投信(1銘柄)	3,000,000口	3,137
		小計		3,137
		計		11,037

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,160,643	188,311	214,620	6,134,334	4,720,458	132,552	1,413,875
構築物	318,567	14,747	2,309	331,006	282,455	9,309	48,550
機械及び装置	12,925,581	227,684	1,683,041	11,470,224	10,581,476	398,385	888,747
車両運搬具	107,545	5,270	523	112,292	107,455	5,434	4,837
工具、器具 及び備品	3,526,889	293,239	83,052	3,737,076	3,443,385	272,733	293,691
土地	1,008,604	40,350		1,048,954			1,048,954
リース資産	43,924			43,924	9,843	8,784	34,080
建設仮勘定	274,601	749,244	769,603	254,242			254,242
有形固定資産計	24,366,358	1,518,848	2,753,150	23,132,055	19,145,074	827,201	3,986,980
無形固定資産							
リース資産	11,911	134,778		146,689	21,092	19,702	125,596
電話加入権	15,665			15,665			15,665
無形固定資産計	27,577	134,778		162,355	21,092	19,702	141,262
長期前払費用	350	23,326	350	23,326			23,326
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建設仮勘定 大阪支店建物新築 90,199千円
 金型及び治具 254,559 "
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 本社工場鑄造設備 1,517,731千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動資産)	15,870	7,510		15,870	7,510
貸倒引当金 (固定資産)	60,890	39,670	22,014	38,875	39,670
役員賞与引当金	24,000	30,000	24,000		30,000
役員退職慰労引当金	190,290	47,090	70,350		167,030

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,267
預金	
当座預金	937,497
普通預金	2,972,583
定期預金	5,000
外貨預金	70,341
計	3,985,422
合計	3,992,690

ロ 受取手形

相手先内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
日本瓦斯(株)	235,917	平成22年4月満期	788,816
渡辺パイプ(株)	212,874	5月満期	792,148
高畑精工(株)	74,488	6月満期	666,315
桂精機製作所(株)	72,779	7月満期	673,706
日本管材センター(株)	66,945	8月満期	226,115
その他(注)	2,510,124	9月以降満期	26,025
合計	3,173,129	合計	3,173,129

(注) タカラ通商(株)他

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新栄機械産業(株)	<u>309,362</u>
東邦瓦斯(株)	<u>269,575</u>
大阪瓦斯(株)	<u>257,194</u>
矢崎総業(株)	<u>170,171</u>
東京瓦斯(株)	<u>139,527</u>
その他(注)	<u>5,823,553</u>
合計	<u>6,969,384</u>

(注) 森ビル(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
<u>6,681,534</u>	<u>37,946,889</u>	<u>37,659,039</u>	<u>6,969,384</u>	<u>84.4</u>	<u>65.7</u>

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(千円)
製品	
ガス関連機器	110,025
水道関連機器	65,655
計	175,681
半製品	
ガス関連機器	291,718
水道関連機器	114,751
計	406,469
合計	582,150

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
ガス関連機器	1,605,464
水道関連機器	1,932,329
民需センサー・システム	134,604
計装	475,396
特機他	287,843
合計	4,435,638

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋼材(注) 1	12,357
地金(注) 2	140,195
非鉄金属(注) 3	4,811
樹脂(注) 4	20,677
購入品(注) 5	61,787
計	239,830
貯蔵品	
工場用消耗品(注) 6	17,880
事務用消耗品(注) 7	595
計	18,476
合計	258,307

- (注) 1 普通鋼、特殊鋼、鋳鉄及び二次製品
 2 青銅、半田及び二次製品
 3 黄銅、軽合金
 4 加工品、樹脂
 5 屑メーター
 6 消耗器具、工具、塗料、薬品等
 7 印刷物

固定資産

イ 前払年金費用

区分	金額(千円)
確定給付型企業年金に係る前払年金費用	2,135,505
合計	2,135,505

流動負債

イ 支払手形(設備関係支払手形を含む)

相手先内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
(株)竹代	180,850	平成22年4月満期	771,246
高畑精工(株)	167,410	5月満期	800,472
(株)システムブレイン	120,147	6月満期	850,798
岡谷鋼機(株)	97,853	7月満期	1,008,538
港西鉄工(有)	85,650	8月満期	237,529
その他(注)	3,016,674	9月以降満期	
合計	3,668,585	合計	3,668,585

(注) 岡谷鋼機(株)他

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック(株)	240,584
敦井産業(株)	144,925
愛知プロセスシステム(株)	111,010
(株)アイセイテック	92,111
(株)竹代	71,055
その他(注)	<u>1,724,365</u>
合計	<u>2,384,053</u>

(注) (有)中川メンテナンスサービス他

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	301,000
(株)三菱東京UFJ銀行	257,000
中央三井信託銀行(株)	253,000
みずほ信託銀行(株)	177,000
(株)大垣共立銀行	162,000
その他(注)	609,000
合計	1,759,000

(注) (株)七十七銀行他

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,812,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,065,000
中央三井信託銀行(株)	211,000
日本生命保険(相)	176,000
(株)福岡銀行	170,000
その他(注)	1,169,000
合計	4,603,000

(注) (株)名古屋銀行他

ホ 未払費用

区分	金額(千円)
未払賞与(注) 1	708,037
未払給料手当(注) 2	398,705
未払福利費	193,775
未払運賃	83,727
未払測定経費	27,114
その他(注) 3	429,328
合計	1,840,688

(注) 1 第87期下期分
 2 3月分
 3 環境対策費用他

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
(1) 退職給付債務	9,913,451
(2) 年金資産	2,806,971
(3) 退職給付信託資産	1,654,024
(4) 未積立退職給付債務 (1) + (2) + (3)	5,452,455
(5) 未認識数理計算上の差異	3,588,774
(6) 貸借対照表計上額純額 (4) + (5)	1,863,681
(7) 前払年金費用	2,135,505
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	3,999,187

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aichitokei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期 (自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成21年6月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期 (自 平成21年4月1日至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日東海財務局長に提出。

第87期第2四半期 (自 平成21年7月1日至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日東海財務局長に提出。

第87期第3四半期 (自 平成21年10月1日至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制報告書

平成22年11月11日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理していたが、当連結会計年度から売上高として処理することに変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知時計電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書の訂正報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛知時計電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は計装分野の販売・拠点購買プロセスにおける承認手続、職務分離及びモニタリングに関する不備が重要な欠陥に該当すると判断している。当該重要な欠陥から生じた不適切な経理処理に係る必要な修正は訂正後の連結財務諸表に反映されており、当該重要な欠陥の影響を考慮して監査手続を実施したため、これによる財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制報告書

平成22年11月11日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知時計電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書の訂正報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛知時計電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は計装分野の販売・拠点購買プロセスにおける承認手続、職務分離及びモニタリングに関する不備が重要な欠陥に該当すると判断している。当該重要な欠陥から生じた不適切な経理処理に係る必要な修正は訂正後の連結財務諸表に反映されており、当該重要な欠陥の影響を考慮して監査手続を実施したため、これによる財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月11日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 井 金 丸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 正 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理していたが、当事業年度から売上高として処理することに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月11日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。